

## 「いきいきあいち スポーツプラン～豊かなスポーツライフの創造～」(改訂版)の概要

### 1 計画策定の背景

- 平成15年に、豊かで活力に満ちた「スポーツ愛知」を実現するため、「スポーツあいち さわやかプランー21世紀の豊かな生涯スポーツ社会を築くためにー」を策定し、スポーツの推進を図ってきた。
- その結果、国民体育大会における総合成績上位入賞や、学校体育・地域スポーツの充実、指導者の養成、ドーピング防止活動の推進など、計画全体の目標のおよそ8割が達成できた。しかしながら、成人の週1回以上のスポーツ実施率や総合型地域スポーツクラブの創設目標、子どもの体力の向上などについては、計画に掲げる目標に達したとはいえない課題もある。
- 近年、少子高齢化や核家族化、地域社会における人間関係の希薄化が進行しているほか、情報化や急速なグローバル化に伴う雇用環境の変化など、人々を取り巻く社会環境は急激に変化している。
- そのため、精神的なストレスの増大や運動不足による生活習慣病の増加、コミュニケーション能力の低下などさまざまな問題が出てきており、心身の健康の保持増進とコミュニティの形成が大きな課題となっている。  
一方では、価値観やライフスタイルの多様化が進み、暮らしの中にゆとりや潤いといった心の豊かさを求めようとする意欲が高まっている。
- こうした社会状況において、スポーツは、人々に大きな感動や楽しみ、活力をもたらすとともに、私たちの「こころ」と「からだ」の健全な発達を促してくれるものであり、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で欠くことのできない存在である。
- このような中で、本県では、スポーツ推進計画を平成25年3月に策定し、その具現化に向けて、様々な取り組みを推進してきた。その間の平成25年9月には、東京2020オリンピック・パラリンピック開催が、また、平成28年9月には、2026年アジア競技大会の本県開催が決定し、平成29年10月には、日本初開催のセーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会が開催された。今回、スポーツ推進計画の中間見直しを行うに当たっては、さらに愛知のスポーツを推進していくため、こうしたスポーツを取り巻く課題や変化する社会の動向を見極めるとともに、国の「第2期スポーツ基本計画」を参酌することとした。

### 2 計画の位置づけ

この計画は、スポーツ基本法第10条第1項に規定する「地方スポーツ推進計画」として位置づける。

### 3 計画の趣旨

県民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」を実現するための基本的な方向性を示すものである。

### 4 計画期間

平成25年度（2013年度）から平成34年度（2022年度）までの10年間

## 5 計画の基本施策

### 1 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

子どもの体力は、体力水準が高かった昭和60年頃と比べると低く、近年、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著になっている。

また、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、本県の児童生徒の体力・運動能力は、全国平均値を下回る傾向にある。

そこで、子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身に付け、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図るとともに、スポーツ環境の整備に努め、平成34年度までに子どもの体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げることを目指す。

| 主な取組の柱                | 主な取組の方向  |
|-----------------------|--|
| 幼児期からの運動習慣の確立         | 保護者への啓発活動の推進、幼稚園や保育所などにおける身体活動の取組、地域における遊び場の環境整備                       |
| 学校と地域における子どもの体力向上への取組 | 「体力向上プログラム」の普及、教員講習会の充実による効果的な指導、「体力づくり推進事業」の継続実施、親子で運動に親しむ取組の充実       |
| 持続可能な運動部活動の推進         | 教員の効果的な配置と指導力向上、運動部活動を通じた魅力と特色ある学校づくり、部活動指導員など地域のスポーツ指導者の活用、児童生徒の意識の高揚 |

### 2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

県民の誰もが年齢や体力、興味・目的などに応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことは、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、必要不可欠である。

このような観点から、県が策定した「ライフステージに応じた運動プログラム」を普及・活用するとともに、スポーツ実施率の低い働き盛り（ビジネスパーソン）の世代や女性のスポーツ参加機会の拡充に努め、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%、障害のある人は40%、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）がゼロに近づくことを目指す。

| 主な取組の柱                  | 主な取組の方向  |
|-------------------------|--|
| 若者をはじめとした成人のスポーツ参加機会の拡充 | 家族で参加できるスポーツ教室や特定の年齢層・性別等をターゲットにしたスポーツイベント等の開催、スポーツ実施率の低い働き盛りの世代や、女性のスポーツ参加機会の拡充 |
| 障害者のスポーツ活動の推進           | 障害者スポーツ大会・スポーツ教室の開催及び支援、障害者スポーツ指導員の養成  |
| スポーツにおける安全の確保           | スポーツ施設やスポーツ用具の安全性の確保、スポーツ外傷・障害や熱中症の予防、各スポーツ施設へのAEDの設置及び救命救急訓練の開催                 |

### 3 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

本県では、総合型地域スポーツクラブと企業、大学等が連携して地域スポーツの普及・発展を推進する取組が行われるようになってきている。

このような中、行政だけでなく、県民、NPO団体、スポーツ団体、学校、企業などが積極的にスポーツ活動にかかわり、共助の精神で活動を行う「新しい公」を推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。

| 主な取組の柱                         | 主な取組の方向   |
|--------------------------------|---|
| 総合型クラブの育成支援                    | 総合型クラブが市町村コミュニティのスポーツの核となるよう育成・支援、NPO法人格取得を促進、未設置市町村のクラブ創設への継続的支援、活動の質的な充実により、継続的に運営できるクラブの育成支援 |
| 子どものスポーツ環境の充実に向けた総合型クラブと学校との連携 | 子どもの運動遊びやスポーツする場づくりの推進、総合型クラブと学校が協力した、子どもの体力づくりの推進  |
| 地域スポーツと企業・大学等との連携・協働           | 地域スポーツ人材の養成に関する企業・大学との連携・協働、「スポーツ界における好循環の創出」など、総合型クラブの可能性の検討                                   |

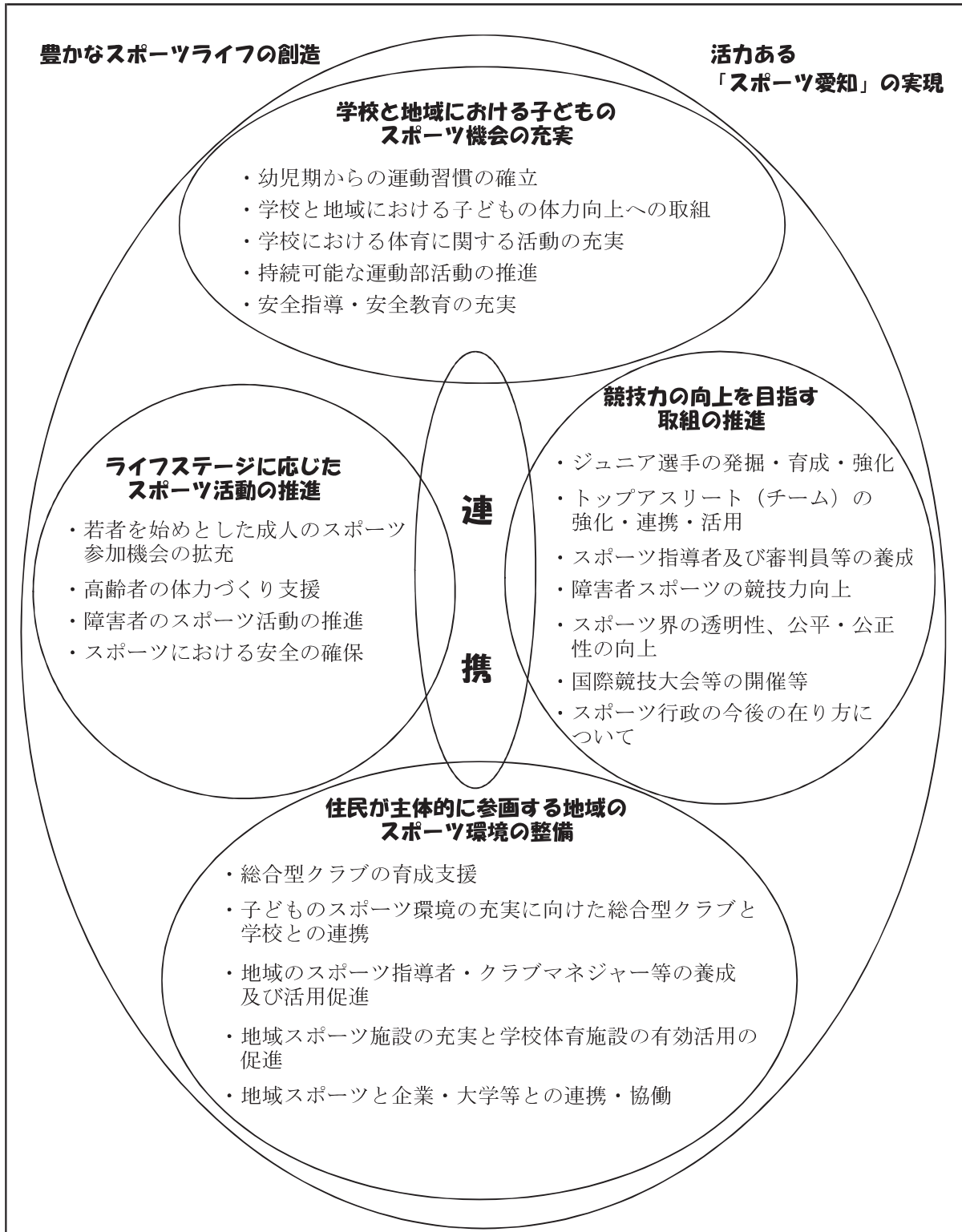
### 4 競技力の向上を目指す取組の推進

日本国内での東京2020オリンピック・パラリンピック、県内開催の2026年のアジア競技大会において、本県ゆかりの選手が多数大会に出場し、活躍することを目標に掲げ、県民に大きな感動を与え、スポーツへの強い関心を高める原動力となることを目指します。

競技力の高い選手を有する複数の企業や大学、競技団体等との連携を図り、施設・設備の充実を図りながら、活力ある「スポーツ愛知」の実現を目指した競技スポーツのさらなる普及・推進に取り組む。

| 主な取組の柱                 | 主な取組の方向  |
|------------------------|--|
| トップアスリート(チーム)の強化・連携・活用 | 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの強化支援、トップアスリートの国民体育大会等への派遣、所属企業等との連携促進                           |
| スポーツ指導者及び審判員等の養成       | 国際的な総合スポーツ大会の円滑な運営に向けた様々な役割を担う人材の育成  |
| 国際競技大会等の開催等            | スポーツツーリズムの一層の推進による地域の活性化、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成、地域の活性化につなげるため、「あいちスポーツコミッション」の設立、関係者の参画を得た取組の推進 |

## 「いきいきあいち スポーツプラン」の概要図



## 「スポーツあいち さわやかプラン」(平成15年度～平成24年度)の 主な成果と課題

### 1 県民が豊かなスポーツライフを創出するために

県民が生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境づくりに努め、成人の週一回以上のスポーツ実施率を60%にすることを目標にスポーツ振興に努めてきた。

しかしながら、平成22年1月に実施した「スポーツに関する県民の意向調査」によると、成人の週一回以上のスポーツ実施率は目標を大きく下回り、45.5%であった。

今後は、スポーツ実施率の低い20～40歳代の働き盛りの世代や、子育て期にある女性がスポーツ活動に参加しやすい環境づくりに努めることでスポーツ実施率の改善を図る必要がある。

#### (1) 生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備

##### 総合型地域スポーツクラブの育成、定着

平成24年度末までに、地域の実情にあわせて各市町村に総合型地域スポーツクラブを少なくとも一つは創設することを目指してきた。

平成25年2月15日現在、54市町村中50市町村(92.6%)が創設済み並びに創設準備段階となっており、着実に成果をあげているものの、4市町村が未設置となっている。

今後は、未設置の市町村に引き続き働きかけを続けるとともに、設立している総合型クラブが市町村コミュニティのスポーツの核となるよう育成する必要がある。

【総合型地域スポーツクラブ育成状況の推移】

| 区 分       | H24   | H23   | H22   | H21   | H20   |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 創設済市町村    | 72.2% | 63.0% | 57.9% | 47.5% | 37.7% |
| 創設準備段階市町村 | 20.4% | 20.3% | 15.8% | 8.2%  | 9.8%  |
| 育成市町村計    | 92.6% | 83.3% | 73.7% | 55.7% | 47.5% |
| 創設クラブ数    | 119   | 94    | 86    | 79    | 74    |

※ H20～23は7月1日現在、H24は平成25年2月15日現在の数値である。

#### (2) 住民が主役となる地域のスポーツ振興

##### 変わりつつある地域でのスポーツ活動

これまで行政主導型のスポーツ教室やスポーツ大会を中心に行われていた地域でのスポーツ活動が、総合型地域スポーツクラブの育成により、地域住民主導型のスポーツ活動に変化してきてはいるものの、認知度は低い状況である。

今後は、地域住民が主体的にクラブの運営に携わることができるよう、クラブマネージャー等のスポーツ人材の養成に努めるとともに、企業・大学等との連携・協働を推進し、地域スポーツ活動の活性化を図る必要がある。

### (3) 地域で活躍する指導者の育成と活用

指導者の育成については、広域スポーツセンター委託事業において、総合型地域スポーツクラブの設立・運営を担うアシスタントマネージャーを養成することを目的とした「マネジメントセミナー」や、地域のスポーツ指導者の養成と資質の向上を目指した「スポーツリーダーセミナー」を実施して充実を図ってきた。

また、地域スポーツ活動を一層推進するために、スポーツ推進委員の資質向上を目的とした研修会や講習会を毎年開催し成果をあげている。

指導者の活用については、地域のスポーツ指導者情報を「学びネットあいち」に掲載してきた。

今後は、地域住民の総合型地域スポーツクラブへの参加気運を高めるため、トップアスリートを含めた競技者が地域スポーツの指導者として活躍できる場づくりを推進していく必要がある。

## 2 スポーツを通して県民に夢と感動を

### (1) 国や県を代表する選手づくり

本県スポーツ選手が国を代表するようなトップアスリートに育つことを目標とするとともに、競技スポーツの充実・振興を図るために、(財)愛知県体育協会に対し以下の事業を補助対象事業とする「愛知県競技力向上対策事業費補助金」を交付し、競技力の向上を図ってきた。

- 国体強化事業…国体での上位成績を目指すための強化事業
- 全国大会等強化事業…全国大会で好成績を目指すための強化事業
- ジュニア層強化事業…資質ある選手の早期発見、長期的指導の実施
- スポーツ医・科学活用事業…スポーツ医・科学的見地からの競技力向上
- 競技普及・啓発事業…県民のスポーツへの興味・関心を高める

また、国際的なスポーツ競技大会等において優れた成果をあげるなど、本県スポーツの向上と振興に関し、特に功績が顕著な者に表彰状を授与し、これを顕彰している。(愛知県スポーツ顕彰、(財)愛知県体育協会表彰)

### (2) 国民体育大会での上位入賞を目指す競技力の向上

(財)愛知県体育協会が実施している「国体強化事業」の成果もあり、国民体育大会では毎年、上位入賞を果たしている。

【本県の国民体育大会における総合成績順位の推移】

| 区 分             | H24<br>(第67回) | H23<br>(第66回) | H22<br>(第65回) | H21<br>(第64回) | H20<br>(第63回) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 男女総合成績<br>(天皇杯) | 3位            | 3位            | 6位            | 8位            | 8位            |
| 女子総合成績<br>(皇后杯) | 3位            | 5位            | 3位            | 6位            | 7位            |



### (3) スポーツ医・科学の活用

国立スポーツ科学センター（JISS）が開催する研修会等に参加し、情報収集に努めてきた。

また、(財)愛知県体育協会が開催する「スポーツ科学研究委員会」において情報交換を行うとともに、スポーツ医科学研究所の協力を得て、国民体育大会に出場する監督・選手を対象にメディカルチェックを実施してきた。

### (4) ドーピング防止活動の推進

国民体育大会選手団結成式において、監督・選手を対象としたアンチドーピングに関する講習会を開催し、周知・徹底を図ってきた。

また、メディカルチェックにおいて、ドーピングの対象となる薬剤の使用の有無をチェックするとともに、必要に応じてスポーツドクターに相談をするなどの対策を講じてきた。

その成果もあり、「うっかりドーピング」も含め、本県の選手が国民体育大会でドーピングの指摘を受けた例はない。

### (5) 夢や感動を与えるスポーツイベントの開催

本県で開催した主なスポーツイベント

- 第19回世界少年野球大会 愛知・名古屋大会（平成20年度）
- 第19回日・韓・中ジュニア交流競技会 愛知・名古屋大会（平成23年度）
- 第67回国民体育大会冬季大会「ゆめリンク愛知国体」（平成23年度）
- マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知（平成23年度～）

## 3 21世紀の学校体育・スポーツの広がり

### (1) たくましく生きるための体力の向上や、豊かなスポーツライフを実現する資質や能力を培う学校体育の充実

「スポーツあいち さわやかプラン」では、児童生徒一人一人に応じた指導等をととして学校体育・スポーツの充実を図り、体力の低下に歯止めをかけ上昇傾向に転ずることを目指してきた。

現在、体力の低下傾向にはようやく歯止めがかかってきた状態ではあるが、平成22年度に実施された「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」の結果によると、本県の体力合計点は全国平均と比べて小学校5年生男女、中学校2年生男女とも低くなっている。昭和60年度と比較しても、小学生の反復横跳び以外は平均値を下回っている。

また、運動をほとんどしない児童が多く、特に女子において顕著であり、中学生では、運動をする子どもとしない子どもの二極化傾向が認められる。

今後は、平成22年度に作成した「体力向上運動プログラム」等を活用し、子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって運動を継続していきけるような環境整備に努める必要がある。

## (2) 生涯スポーツ、競技スポーツとの連携

生涯スポーツを実践していく基礎となる運動部活動を充実させるため、県立高等学校部活動専門指導員（部活動コーチ）配置事業を実施し、運動部活動の振興を図ってきた。（平成24年度132校 141部に配置）

また、平成20年度から3年間「愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業」を行い、運動部を核とした特色ある学校づくりの推進を図った結果、指定を受けた県立高等学校6校のうち4校が全国大会に出場した。

## 4 スポーツ振興を支える環境づくり

### (1) 広域型スポーツ施設（主に県営施設）の整備

多種多様な県政・生活関連情報を一元的に提供することのできる「ネットあいち（施設予約システム）」を導入するなど、利用システムの簡便化を図ってきた。

また、指定管理者制度を導入し、施設の効果的・効率的な運用を図るとともに、障害のある方には利用料金を減免するなど、県民が利用しやすい施設となるよう整備に努めてきた。

### (2) 地域型スポーツ施設（主に市町村営施設）の整備

市町村に対し、「学校施設環境改善交付金」を交付し、施設整備を促進してきた。

### (3) 社会体育施設及び学校体育施設の有効利用

広く県民にスポーツ活動の実践の機会を与え、県民の健康の保持増進と体力の向上を図るため、学校体育施設スポーツ開放運営事業を実施してきた。

#### 【平成23年度学校体育施設開放状況】

- 県立学校 176校中81校が開放（開放率：46.6%）  
利用者数 70,260人
- 市町村立学校 1,393校中1,386校が開放（開放率：99.5%）  
利用者数 10,620,834人

今後は、社会体育施設の利用促進や学校体育施設開放事業に積極的に取り組み、地域スポーツ活動場所を拡充することで、更なる地域住民のスポーツ実施率の向上を図る必要がある。





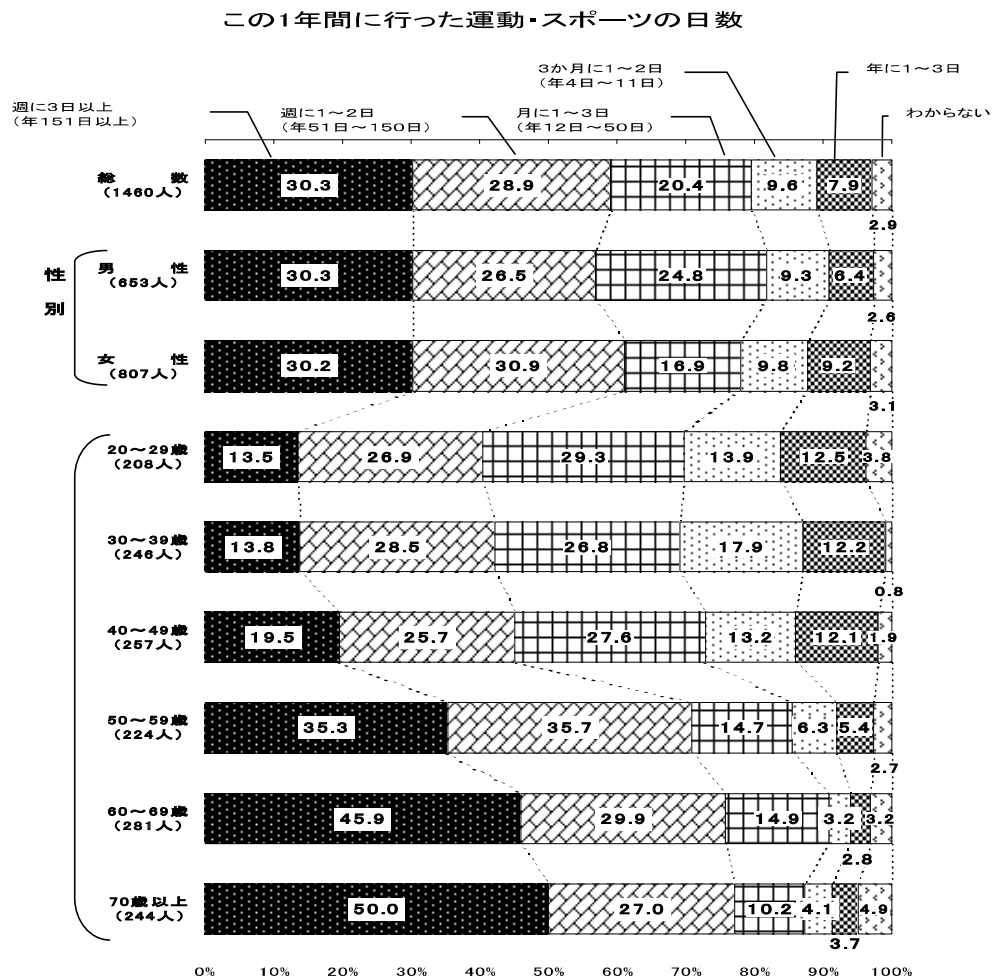
## スポーツに関する県民の意向調査(抜粋)

本調査は、県民のスポーツニーズやスポーツへの関わりの実態、またスポーツの実施を阻害する要因等を探り、今後の地域スポーツ推進策やスポーツ実施率向上のために必要な施策の参考とするために実施しました。

- 1 調査対象 愛知県内 20 歳以上の者
- 2 調査人数 3,000 人
- 3 回答人数 1,898 人 (回答率 63.3%)
- 4 調査期間 平成 22 年 1 月 20 日～2 月 26 日
- 5 調査方法 調査員による個別面接聴取法

### Q この 1 年間に行った運動・スポーツの日数

この 1 年間に運動やスポーツを行ったとする者 (1,460 人) にその運動やスポーツを行った日数を全部合わせると、何日くらいになるか聞いたところ、「週に 3 日以上 (年 151 日以上)」と答えた者の割合が 30.3%、「週に 1～2 日 (年 51 日～150 日)」と答えた者の割合が 28.9%などとなっている。

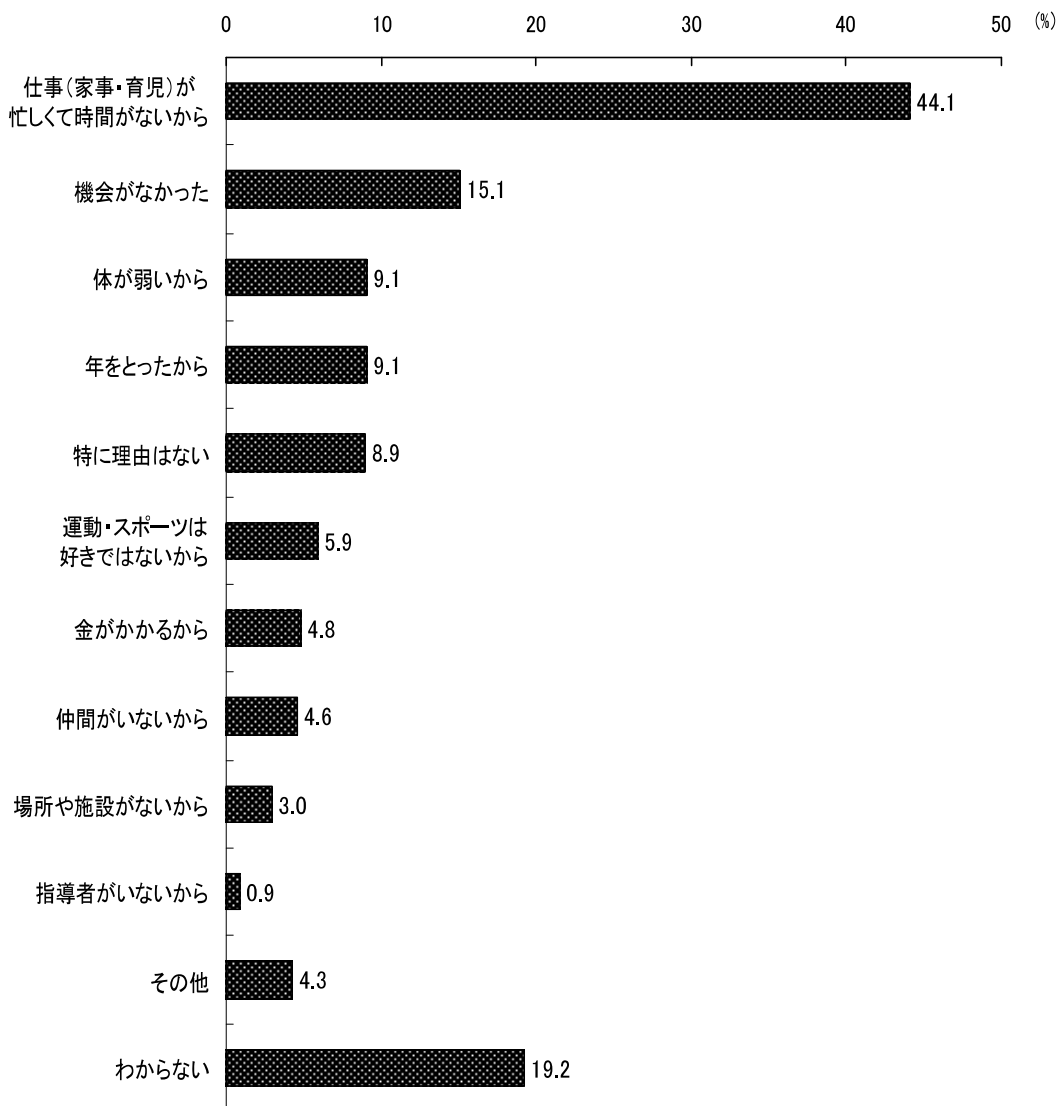


## Q 運動・スポーツを行わなかった理由

この1年間に運動やスポーツをしなかったと答えた者（438人）に、その理由を聞いたところ、「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がないから」を挙げた者の割合が44.1%と最も高く、以下、「機会がなかった」（15.1%）、「年をとったから」、「体が弱いから」（各同率9.1%）などの順となっている。（複数回答、上位3項目）

### 運動・スポーツを行わなかった理由

（この1年間に「運動やスポーツはしなかった」、「わからない」と答えたものに、複数回答）

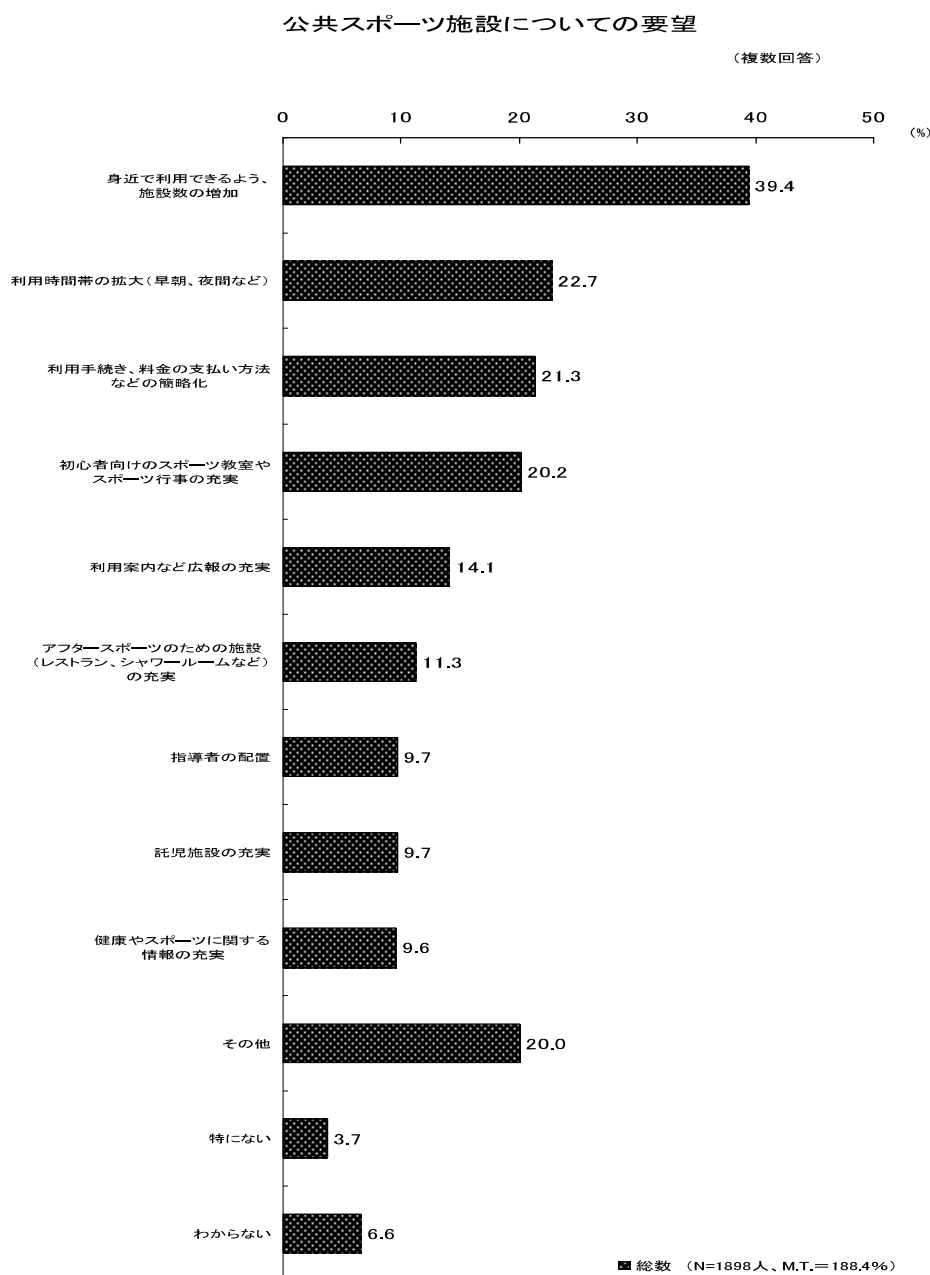


■ 総数（N=438人、M.T.=129.0%）

## Q 公共スポーツ施設についての要望

市町村立体育館、プール、テニスコートなどの公共スポーツ施設について、何か望むことがあるか聞いたところ、望むことについて何らかの選択肢を挙げた者（以下『「望むことがある」とする者』という。）の割合が73.4%、「特にない」と答えた者の割合が3.7%となっている。

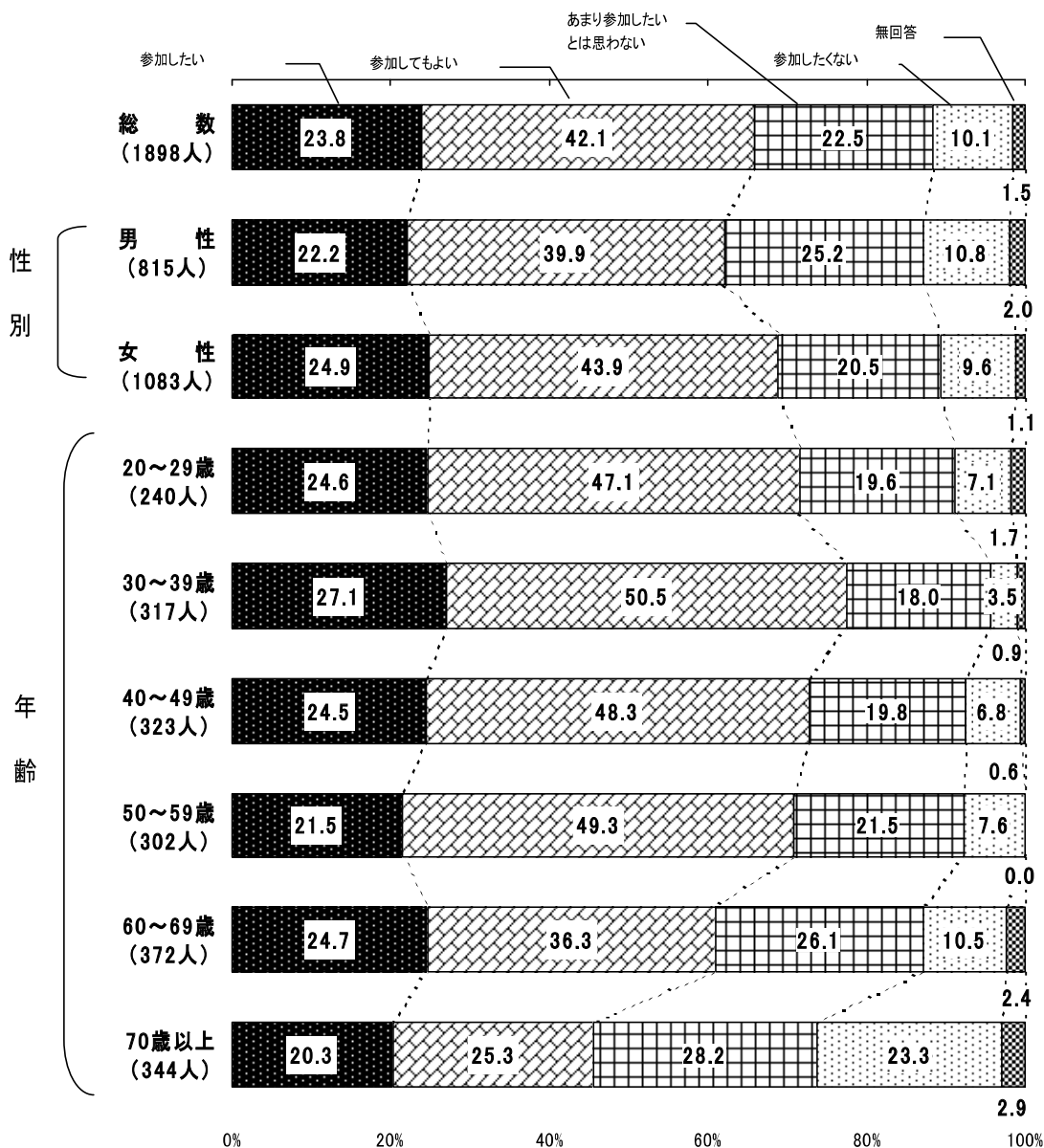
市町村立体育館、プール、テニスコートなどの公共スポーツ施設に望むことについては、「身近で利用できるよう、施設数の増加」を挙げた者の割合が39.4%と最も高く、以下、「利用時間帯の拡大（早朝、夜間など）」（22.7%）、「利用手続き、料金の支払い方法などの簡略化」（21.3%）、「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」（20.2%）などの順となっている。（複数回答、上位4項目）



**Q 総合型地域スポーツクラブへの参加意向**

総合型地域スポーツクラブが市町村に設立された場合、参加したいか聞いたところ、「参加したい」・「参加してもよい」と答えた者の割合が合計65.9%、「あまり参加したいとは思わない」・「参加したくない」と答えた者の割合が合計32.6%となっている。

総合型地域スポーツクラブへの参加について



## Q 総合型地域スポーツクラブへの効果について

総合型地域スポーツクラブに、どのような効果を期待するかと聞いたところ、「高齢者の生きがいづくり」と答えた者の割合が37.6%と最も多く、以下、「余暇時間の有効活用」(34.8%)、「地域のコミュニティの形成・活性化」(31.9%)、「親子や家族の交流」(28.2%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

